



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名	新日本建設株式会社	上場取引所	東
コード番号	1879	URL	http://www.shinnihon-c.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)高見 克司	
問合せ先責任者	(役職名)取締役常務執行役員管理本部長	(氏名)高橋 苗樹	(TEL) 043-213-1111
定時株主総会開催予定日	平成30年6月28日	配当支払開始予定日	平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成30年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・金融機関向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,340	9.8	13,691	11.5	13,531	13.0	8,930	△29.7
29年3月期	86,857	11.1	12,284	4.4	11,972	5.8	12,698	69.2
(注) 包括利益	30年3月期 8,937百万円 (△26.4%)		29年3月期 12,143百万円 (76.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	152.76	—	17.4	13.9	14.4
29年3月期	217.21	—	30.6	13.4	14.1
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 —百万円		29年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	101,490	55,270	54.5	945.43
29年3月期	93,492	47,445	50.7	811.03
(参考) 自己資本	30年3月期 55,270百万円		29年3月期 47,414百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,891	△33	△4,096	41,811
29年3月期	11,413	△40	△5,331	35,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	935	7.4	2.3
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,052	11.8	2.0
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		11.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	8.0	14,200	3.7	14,000	3.5	9,300	4.1	159.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	61,360,720株	29年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,899,370株	29年3月期	2,898,806株
③ 期中平均株式数	30年3月期	58,461,657株	29年3月期	58,462,228株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,532	7.3	13,564	9.4	13,988	9.3	8,905	△25.1
29年3月期	75,957	14.0	12,404	16.4	12,800	16.0	11,889	61.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	152.34	—
29年3月期	203.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	89,318	57.8	51,619	57.8	51,619	57.8	882.97	
29年3月期	80,027	54.7	43,755	54.7	43,755	54.7	748.45	

(参考) 自己資本 30年3月期 51,619百万円 29年3月期 43,755百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
受注の部門別内訳	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務費や資材価格は上昇傾向にあるものの、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、首都圏マンション市場の2017年度の供給戸数は2016年度と比べ微増したものの、マンション販売価格の上昇傾向が続くなか契約率が70%を割り込む等、やや厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前期比9.8%増の953億40百万円となり、その内訳は完成工事高527億14百万円、開発事業等売上高426億25百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比11.5%増の136億91百万円、経常利益は前期比13.0%増の135億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.7%減の89億30百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したため、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて80億49百万円増加し、886億10百万円となりました。この主な要因は、現金預金が67億62百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて51百万円減少し、128億79百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて79億97百万円増加し、1,014億90百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて58億31百万円増加し、443億80百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が1年以内となったこと等により、短期借入金が28億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて56億59百万円減少し、18億39百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が57億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1億71百万円増加し、462億19百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて78億25百万円増加し、552億70百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が78億19百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、418億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて67億62百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比5億22百万円減少し、108億91百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比6百万円増加し、マイナス33百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比12億35百万円増加し、マイナス40億96百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	28.2	35.0	41.6	50.7	54.5
時価ベースの自己資本比率	21.4	32.9	36.3	55.9	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.0	3.5	0.9	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	17.0	38.5	45.5	45.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、人手不足が成長の制約要因となっているものの、引き続き堅調に推移していくと予想されます。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、五輪関連施設工事の本格化や、都心での大型再開発等もあり、首都圏では堅調な受注環境が期待される一方、工事原価の更なる上昇が懸念されます。また、開発事業では、消費税増税前の駆け込み需要が期待されるものの、マンションの販売価格は引き続き上昇傾向にあるため、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、建設事業では、建物の付加価値向上をベースにした企画開発型営業を引き続き推進するとともに、工場や物流施設、宿泊施設などの非住宅案件への取り組み強化等、成長分野の受注に取り組んでまいります。また、開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う「自社製販一貫責任体制」による安心・安全の自社マンションブランド「EXCELLENT CITY」シリーズを更に強化するとともに、大型の再開発プロジェクトへの参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高1,030億円、営業利益142億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益93億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,048	41,811
受取手形・完成工事未収入金等	11,411	12,189
販売用不動産	8,260	6,713
未成工事支出金	258	278
開発事業等支出金	24,669	26,013
材料貯蔵品	69	87
繰延税金資産	515	676
その他	345	849
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	80,561	88,610
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,144	8,145
減価償却累計額	△3,298	△3,531
建物・構築物(純額)	4,845	4,613
機械及び装置	113	113
減価償却累計額	△92	△98
機械及び装置(純額)	21	15
車両運搬具及び工具器具備品	172	173
減価償却累計額	△134	△141
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	38	32
土地	6,542	6,542
リース資産	126	148
減価償却累計額	△73	△84
リース資産(純額)	52	63
その他	-	2
有形固定資産合計	11,501	11,271
無形固定資産		
リース資産	0	-
その他	46	48
無形固定資産合計	46	48
投資その他の資産		
投資有価証券	776	882
繰延税金資産	169	144
その他	450	550
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	1,383	1,559
固定資産合計	12,931	12,879
資産合計	93,492	101,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,221	26,045
短期借入金	4,030	6,911
リース債務	15	16
未払法人税等	2,955	3,191
未成工事受入金	3,606	2,894
開発事業等受入金	516	2,743
賞与引当金	420	474
完成工事補償引当金	153	112
その他	2,629	1,988
流動負債合計	38,548	44,380
固定負債		
長期借入金	5,948	229
リース債務	42	52
役員退職慰労引当金	260	272
退職給付に係る負債	705	728
繰延税金負債	329	329
その他	211	226
固定負債合計	7,498	1,839
負債合計	46,047	46,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	40,503	48,323
自己株式	△578	△579
株主資本合計	47,011	54,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	230
為替換算調整勘定	242	222
退職給付に係る調整累計額	△0	△12
その他の包括利益累計額合計	402	440
非支配株主持分	30	-
純資産合計	47,445	55,270
負債純資産合計	93,492	101,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,998	52,714
開発事業等売上高	36,858	42,625
売上高合計	86,857	95,340
売上原価		
完成工事原価	41,727	44,122
開発事業等売上原価	28,546	33,015
売上原価合計	70,273	77,138
売上総利益		
完成工事総利益	8,270	8,591
開発事業等総利益	8,312	9,609
売上総利益合計	16,583	18,201
販売費及び一般管理費	4,298	4,510
営業利益	12,284	13,691
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	14
為替差益	-	58
その他	31	29
営業外収益合計	46	102
営業外費用		
支払利息	274	249
為替差損	70	-
その他	13	12
営業外費用合計	358	262
経常利益	11,972	13,531
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	14	0
その他	1	-
特別損失合計	15	0
税金等調整前当期純利益	11,959	13,531
法人税、住民税及び事業税	4,234	4,793
過年度法人税等	△4,324	-
法人税等調整額	△96	△161
法人税等合計	△185	4,632
当期純利益	12,145	8,899
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△552	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	12,698	8,930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,145	8,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	69
為替換算調整勘定	△140	△19
退職給付に係る調整額	47	△12
その他の包括利益合計	△1	37
包括利益	12,143	8,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,720	8,968
非支配株主に係る包括利益	△577	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	28,740	△577	35,249
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する当期純利益			12,698		12,698
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,763	△0	11,762
当期末残高	3,665	3,421	40,503	△578	47,011

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69	358	△47	380	608	36,237
当期変動額						
剰余金の配当						△935
親会社株主に帰属する当期純利益						12,698
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△116	47	22	△577	△554
当期変動額合計	91	△116	47	22	△577	11,207
当期末残高	160	242	△0	402	30	47,445

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	40,503	△578	47,011
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			8,930		8,930
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,819	△0	7,819
当期末残高	3,665	3,421	48,323	△579	54,830

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160	242	△0	402	30	47,445
当期変動額						
剰余金の配当						△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益						8,930
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	△19	△12	37	△30	6
当期変動額合計	69	△19	△12	37	△30	7,825
当期末残高	230	222	△12	440	-	55,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,959	13,531
減価償却費	281	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	50	14
受取利息及び受取配当金	△15	△14
為替差損益 (△は益)	70	△60
支払利息	274	249
固定資産売却損益 (△は益)	△2	-
固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△271	△778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	351
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,566	1,810
未払金の増減額 (△は減少)	1,156	△824
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	750	1,508
その他	148	△398
小計	16,611	15,684
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	△250	△238
法人税等の支払額	△4,965	△4,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,413	10,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36	△8
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	△2	△18
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,677	△355
長期借入れによる収入	2,887	-
長期借入金の返済による支出	△4,593	△2,614
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△928	△1,110
その他	△19	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,331	△4,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,009	6,762
現金及び現金同等物の期首残高	29,039	35,048
現金及び現金同等物の期末残高	35,048	41,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	49,998	36,858	86,857	—	86,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	—	495	△495	—
計	50,494	36,858	87,352	△495	86,857
セグメント利益	6,593	6,441	13,035	△751	12,284
セグメント資産	19,959	54,123	74,083	19,408	93,492
その他の項目					
減価償却費	47	213	260	20	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	1,091	1,106	5	1,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,408百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	52,714	42,625	95,340	—	95,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	—	44	△44	—
計	52,759	42,625	95,384	△44	95,340
セグメント利益	6,885	7,579	14,465	△773	13,691
セグメント資産	21,501	55,553	77,055	24,434	101,490
その他の項目					
減価償却費	44	217	261	18	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	29	51	—	51

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△773百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,434百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	811.03円	945.43円
1株当たり当期純利益金額	217.21円	152.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,698	8,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,698	8,930
普通株式の期中平均株式数(株)	58,462,228	58,461,657

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,445	55,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(30)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,414	55,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,461,914	58,461,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,107	37,833
完成工事未収入金	7,894	8,500
開発事業等未収入金	678	29
販売用不動産	3,033	2,777
未成工事支出金	97	151
開発事業等支出金	24,673	26,027
材料貯蔵品	0	-
前渡金	126	372
前払費用	0	-
短期貸付金	557	978
未収入金	34	90
繰延税金資産	436	602
その他	57	98
貸倒引当金	△518	△924
流動資産合計	67,180	76,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,902	4,902
減価償却累計額	△1,930	△2,082
建物(純額)	2,971	2,819
構築物	58	58
減価償却累計額	△19	△22
構築物(純額)	39	36
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△3	△6
車両運搬具(純額)	8	5
工具器具・備品	36	36
減価償却累計額	△24	△25
工具器具・備品(純額)	11	11
土地	3,373	3,373
リース資産	91	108
減価償却累計額	△58	△65
リース資産(純額)	32	43
有形固定資産合計	6,437	6,289
無形固定資産		
ソフトウェア	10	20
リース資産	0	-
その他	1	0
無形固定資産合計	12	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	701	804
関係会社株式	2,635	2,638
出資金	0	0
役員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	2,532	2,475
長期前払費用	5	-
繰延税金資産	145	108
その他	385	449
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	6,397	6,469
固定資産合計	12,847	12,780
資産合計	80,027	89,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,290	9,790
工事未払金	12,026	13,072
短期借入金	2,500	3,000
リース債務	10	11
未払金	1,315	812
未払費用	197	254
未払法人税等	2,631	2,867
未成工事受入金	2,990	2,595
開発事業等受入金	360	2,635
預り金	395	560
賞与引当金	315	369
完成工事補償引当金	119	99
債務保証損失引当金	-	500
その他	27	6
流動負債合計	32,181	36,576
固定負債		
長期借入金	3,000	-
リース債務	25	35
退職給付引当金	647	642
役員退職慰労引当金	260	272
その他	156	171
固定負債合計	4,090	1,121
負債合計	36,272	37,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000	33,000
繰越利益剰余金	14,677	11,472
利益剰余金合計	37,087	44,882
自己株式	△578	△579
株主資本合計	43,595	51,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	230
評価・換算差額等合計	160	230
純資産合計	43,755	51,619
負債純資産合計	80,027	89,318

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,169	40,276
開発事業等売上高	35,788	41,255
売上高合計	75,957	81,532
売上原価		
完成工事原価	33,930	33,633
開発事業等売上原価	26,367	30,881
売上原価合計	60,298	64,515
売上総利益		
完成工事総利益	6,239	6,642
開発事業等総利益	9,420	10,374
売上総利益合計	15,659	17,016
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	193
従業員給料手当	817	933
賞与引当金繰入額	112	140
役員退職慰労引当金繰入額	15	11
退職給付費用	53	31
法定福利費	155	177
福利厚生費	11	55
修繕維持費	18	14
事務用品費	39	40
通信交通費	84	88
動力用水光熱費	18	18
調査研究費	1	1
広告宣伝費	952	894
貸倒引当金繰入額	0	△13
交際費	14	34
寄付金	0	0
地代家賃	161	161
減価償却費	32	24
租税公課	457	476
保険料	3	3
雑費	130	162
販売費及び一般管理費合計	3,254	3,452
営業利益	12,404	13,564
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	413	413
その他	27	31
営業外収益合計	453	467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	44	34
その他	14	9
営業外費用合計	58	43
経常利益	12,800	13,988
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	14	-
貸倒引当金繰入額	500	421
債務保証損失引当金繰入額	-	500
関係会社出資金評価損	1,060	-
その他	1	-
特別損失合計	1,575	921
税引前当期純利益	11,225	13,067
法人税、住民税及び事業税	3,759	4,320
過年度法人税等	△4,324	-
法人税等調整額	△98	△159
法人税等合計	△663	4,161
当期純利益	11,889	8,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	17,700	8,023	26,133
当期変動額							
剰余金の配当						△935	△935
別途積立金の積立					4,300	△4,300	-
当期純利益						11,889	11,889
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,300	6,653	10,953
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	22,000	14,677	37,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	32,642	69	69	32,711
当期変動額					
剰余金の配当		△935			△935
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		11,889			11,889
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			91	91	91
当期変動額合計	△0	10,953	91	91	11,044
当期末残高	△578	43,595	160	160	43,755

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	22,000	14,677	37,087
当期変動額							
剰余金の配当						△1,110	△1,110
別途積立金の積立					11,000	△11,000	-
当期純利益						8,905	8,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	11,000	△3,204	7,795
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	33,000	11,472	44,882

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△578	43,595	160	160	43,755
当期変動額					
剰余金の配当		△1,110			△1,110
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		8,905			8,905
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			69	69	69
当期変動額合計	△0	7,794	69	69	7,864
当期末残高	△579	51,389	230	230	51,619

5. その他

受注の部門別内訳

① 連結受注実績

部門名称		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	57,155	59,929	4.9
開発事業等	(百万円)	34,903	48,372	38.6
合計	(百万円)	92,058	108,301	17.6

② 個別受注実績

部門名称		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	42,133	46,996	11.5
開発事業等	(百万円)	33,918	47,049	38.7
合計	(百万円)	76,051	94,046	23.7

(参考) 個別受注実績内訳

	部門名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)
		受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)		
建設事業	住宅	20,780	27.3	25,253	26.9	4,473	21.5
	事務所・商業	7,324	9.6	6,518	6.9	△805	△11.0
	医療・福祉	5,219	6.9	5,723	6.1	503	9.6
	宿泊施設	5,298	7.0	4,148	4.4	△1,149	△21.7
	教育・文化	1,423	1.9	3,512	3.7	2,088	146.7
	工場・物流施設	1,622	2.1	1,577	1.7	△44	△2.7
	その他	464	0.6	63	0.1	△400	△86.3
	土木	—	—	198	0.2	198	—
	計	42,133	55.4	46,996	50.0	4,863	11.5
	開発事業等	33,918	44.6	47,049	50.0	13,131	38.7
	合計	76,051	100.0	94,046	100.0	17,994	23.7

(注) 1. 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績内訳を変更し、前事業年度の受注高の組替えを行う場合があります。